

平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月30日

上場会社名 株式会社 Naito
 コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 坂井 俊司
 (氏名) 河野 英之
 配当支払開始予定日

TEL 03-3800-8614
 平成29年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	43,473	0.0	496	15.1	707	11.2	331	32.9
28年2月期	43,483	6.5	585	26.3	796	18.5	494	43.9

(注) 包括利益 29年2月期 389百万円 (7.5%) 28年2月期 421百万円 (11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	6.05		3.3	4.4	1.1
28年2月期	9.02		5.0	4.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 13百万円 28年2月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	16,300	10,219	62.7	186.61
28年2月期	16,004	9,994	62.4	182.50

(参考) 自己資本 29年2月期 10,219百万円 28年2月期 9,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	466	68	392	297
28年2月期	409	146	674	293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		3.00	3.00	164	33.2	1.7
29年2月期		0.00		3.00	3.00	164	49.6	1.6
30年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00		31.6	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	2.8	250	12.8	350	8.4	230	22.0	4.20
通期	44,500	2.4	600	20.7	800	13.0	520	57.0	9.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期	54,789,510 株	28年2月期	54,789,510 株
29年2月期	28,020 株	28年2月期	27,960 株
29年2月期	54,761,511 株	28年2月期	54,761,550 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年3月1日～平成29年2月28日）における当社を取り巻く経済環境は、新興国経済の減速等の影響により生産・輸出活動に年度前半は弱さが見られたものの、夏場以降は輸送機械・電子部品等一部産業に持ち直しの動きが窺える状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の最終年度として、目標達成に向け重点施策を着実に実行しました。当社の主力取扱商品である切削工具およびその周辺分野の計測・産業機器等については、商品PR冊子の配布や各種キャンペーン・セミナーを定期的実施し、積極的な拡販に努めました。3月には、商品開発体制の更なる強化を図るために、商品開発室を部に昇格させてPB商品の開発・拡販にも努めました。11月には、JIMTOF2016に『バリ新戦力（信鮮力）未来のヒントはここにある。』をテーマに出展し、産業用多関節ロボットによるバリ取りや計測などのソリューション提案を行い、専門力強化の取組みにも努めました。1月には、約1年の制作期間を経て7年振りに総合カタログ「THE・工具」を発刊しました。海外展開においては、海外拠点で引き続き収益拡大に努めるとともに、親会社の海外ネットワークを活用した販売強化に向けた取組みも推進しました。

当連結会計年度における売上高は、前年同期を上回る状況で下期以降は推移しましたが、上期減収分を取り戻すまでには至らず、434億73百万円（前年同期比0.0%減）と僅かながら減収となりました。また、利益面については、総合カタログの発刊費用や厚生年金基金の解散に伴う代替給付の実施による退職給付費用（特別損失）の計上により、営業利益4億96百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益7億7百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億31百万円（前年同期比32.9%減）と減益となりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	20,887	+1.4
計測	4,069	+5.1
産業機器	16,601	+0.6
工作機械	1,730	△20.6
その他	184	△46.4
合計	43,473	△0.0

② 次期の見通し

次期の見通しについては、米国経済や新興国・資源国等の経済動向の不透明感はあるものの、国内においては引き続き緩やかな景気回復を続けていくものと予想しております。

このような認識のもと、当社は平成29年度よりスタートする「中期経営計画 Achieve2020」の達成を最大の経営課題と捉え、平成30年2月期の売上高445億円、営業利益6億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産)

資産は、163億円と前連結会計年度から2億96百万円増加しました。これは投資有価証券が74百万円、受取手形及び売掛金が1億56百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債は、60億81百万円と前連結会計年度から71百万円増加しました。これは短期借入金が2億12百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億13百万円増加したこと等が主な要因です。

(純資産)

純資産は、102億19百万円と前連結会計年度から2億25百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3億31百万円の計上により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したことが主な要因です。なお、自己資本比率は62.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額1億57百万円、法人税等の支払額3億49百万円による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5億15百万円、仕入債務の増加額2億20百万円等の増加要因により4億66百万円の収入超過となりました（前年同期は4億9百万円の収入超過）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出22百万円等の減少要因により、68百万円の支出超過となりました（前年同期は1億46百万円の収入超過）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額2億12百万円等により、3億92百万円の支出超過となりました（前年同期は6億74百万円の支出超過）。

(現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から3百万円増加し、2億97百万円となりました（前年同期は2億93百万円）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	63.0	60.1	58.5	62.4	62.7
時価ベースの自己資本比率	23.5	41.6	61.0	48.6	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	8.1	—	3.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.0	24.9	—	37.2	85.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元を努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

この方針に基づき、当期の期末配当は1株につき3円、次期の配当につきましても1株につき3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行っております。

「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。」

この経営理念の達成に向けて、自らが変化し続けることで「専門力会社 N a I T O」として存在感を高め、すべてのステークホルダーに貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成29年度より、『新しいコトに挑戦!』をスローガンに掲げ「中期経営計画 Achieve2020」(平成29年3月1日～平成33年2月28日)をスタートさせました。この4ヵ年においては、主要取扱商品である切削工具の販売に一層の磨きをかけるとともに、その周辺分野である計測・産業機器・工作機械においても様々な取り組みを行い拡販に努め、お客様から機械工具のソリューションパートナーとして頼られ選ばれる企業を目指してまいります。

〔重点課題〕

これまでの中期経営計画の方向性を引き継ぎ、地域密着・専門力・対面営業を軸に「収益力の強化」と「働き方改革と人財育成の推進」を重点課題とします。

1. 収益力の強化

(1) 売上の拡大

① 商品分類別取組の強化

一切削工具、計測、産業機器、ロボット他

② 新規顧客の開拓

③ 取引先との関係強化

(2) 付加価値の向上

① 商品開発の強化

② NR商品の販売強化

(3) 販売インフラの整備

① 地域密着の推進

② 情報インフラの整備

(4) 海外展開の推進

① 輸出売上の拡大

② 海外関係会社の販売強化

(5) 岡谷鋼機グループとの協業強化

2. 働き方改革と人財育成の推進

(1) 働き方改革の推進

業務改善活動の推進、生産性の向上、有給休暇の取得促進

(2) 人財育成の推進

人事制度の運用徹底、研修による人財の質的向上

〔目標とする経営指標〕

当社は、平成32年度までに達成すべき数値目標を掲げております。

売上高	500億円
経常利益	15億円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293	308
受取手形及び売掛金	10,179	10,335
たな卸資産	3,302	3,294
繰延税金資産	118	149
その他	133	153
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	14,018	14,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53	46
工具、器具及び備品（純額）	53	43
土地	40	40
その他（純額）	7	6
有形固定資産合計	155	136
無形固定資産		
ソフトウェア	72	85
その他	26	26
無形固定資産合計	99	111
投資その他の資産		
投資有価証券	217	291
退職給付に係る資産	206	198
差入保証金	1,294	1,316
その他	27	25
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	1,731	1,818
固定資産合計	1,985	2,066
資産合計	16,004	16,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613	3,827
短期借入金	1,524	1,312
リース債務	14	9
未払法人税等	212	122
賞与引当金	191	188
その他	265	365
流動負債合計	5,821	5,826
固定負債		
リース債務	13	3
役員退職慰労引当金	42	50
退職給付に係る負債	1	1
繰延税金負債	73	65
その他	57	133
固定負債合計	188	254
負債合計	6,009	6,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,334	5,501
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,900	10,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	84
為替換算調整勘定	16	12
退職給付に係る調整累計額	39	55
その他の包括利益累計額合計	93	151
純資産合計	9,994	10,219
負債純資産合計	16,004	16,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	43,483	43,473
売上原価	38,906	38,838
売上総利益	4,577	4,634
販売費及び一般管理費	3,991	4,137
営業利益	585	496
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	12	13
仕入割引	592	593
その他	4	6
営業外収益合計	623	623
営業外費用		
支払利息	11	5
売上割引	391	402
その他	8	4
営業外費用合計	411	412
経常利益	796	707
特別損失		
退職給付費用	—	192
特別損失合計	—	192
税金等調整前当期純利益	796	515
法人税、住民税及び事業税	303	248
法人税等調整額	△0	△64
法人税等合計	302	184
当期純利益	494	331
親会社株主に帰属する当期純利益	494	331

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	494	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	46
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整額	△9	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△2
その他の包括利益合計	△72	58
包括利益	421	389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421	389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	4,774	△10	9,340
会計方針の変更による累積的影響額			230		230
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,291	2,285	5,004	△10	9,570
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			494		494
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	329	—	329
当期末残高	2,291	2,285	5,334	△10	9,900

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94	22	48	166	9,507
会計方針の変更による累積的影響額					230
会計方針の変更を反映した当期首残高	94	22	48	166	9,737
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					494
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△6	△9	△72	△72
当期変動額合計	△57	△6	△9	△72	256
当期末残高	37	16	39	93	9,994

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	5,334	△10	9,900
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,291	2,285	5,334	△10	9,900
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			331		331
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	167	△0	167
当期末残高	2,291	2,285	5,501	△10	10,067

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37	16	39	93	9,994
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37	16	39	93	9,994
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					331
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△4	16	58	58
当期変動額合計	46	△4	16	58	225
当期末残高	84	12	55	151	10,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796	515
減価償却費	71	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	11	5
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	211	△157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216	220
未収入金の増減額 (△は増加)	△10	△15
その他	△46	163
小計	620	809
利息及び配当金の受取額	6	12
利息の支払額	△11	△5
法人税等の支払額	△206	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー	409	466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△19	△22
短期貸付金の増減額 (△は増加)	200	—
その他	△45	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△475	△212
リース債務の返済による支出	△33	△13
配当金の支払額	△164	△166
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118	3
現金及び現金同等物の期首残高	412	293
現金及び現金同等物の期末残高	293	297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	182円50銭	186円61銭
1株当たり当期純利益金額	9円02銭	6円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	494	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	494	331
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。